

テーマFS

ウィークポイント・レビュー

重要度 ★★★

本試験まで残すところあと4ヶ月ほどとなりました。ゴールデンウィーク明けからはカリキュラムも直前対策となり、皆さんの税理士試験に向けての勉強も最後のいよいよ最後の追い込み時期に突入します。直前期を控えた皆さんに今一度認識してもらいたいことがあります。それは本試験は満点を取らなくても合格できる試験であるということです。本試験合格のためには基本的でかつ比較的容易に解答できるところを確実に正解し、逆に応用的で難易度が高いところについては捨てていかなければなりません。

そこで、テキストNo.3及びNo.4で学習した論点のうち、本試験を考えて重要でありかつ多くの受験生の方が苦手にされている論点として、為替予約（振当処理）、特殊商品売買（委託販売・未着品売買）、社債（買入消却）をピックアップしてその基本的な処理の再確認と問題での点数の取り方（拾い方）について確認をしていきたいと思います。

目次

テーマ番号	学 習 内 容	ページ数
R-1	特殊商品売買（手許商品区分法）	P 2
R-2	社債（買入消却）	P10
R-3	為替予約（振当処理）	P22
R-4	GWの学習スケジュール	P31

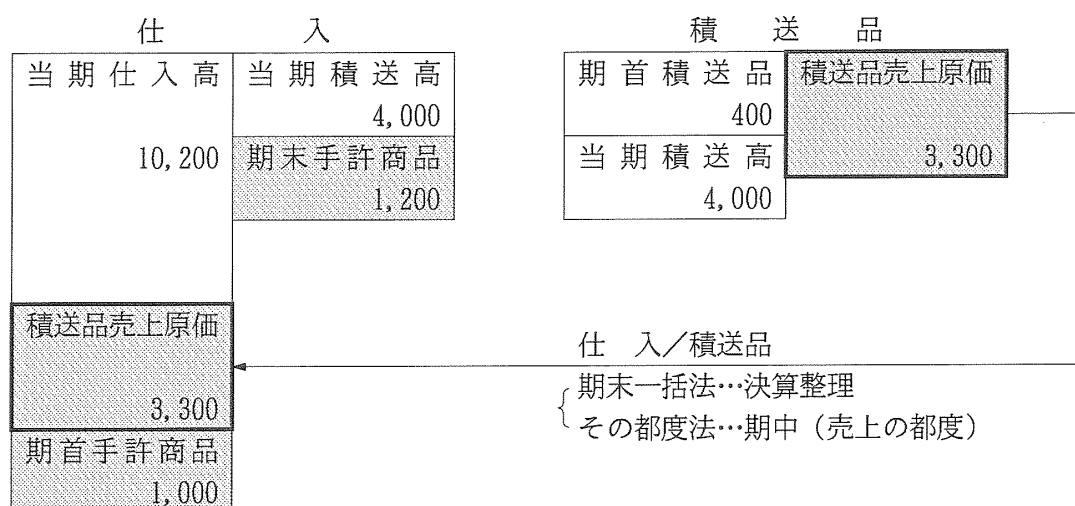
R-1 特殊商品売買(手許商品区分法)

1 手許商品区分法

手許商品区分法については、委託販売・未着品売買などで用いることがあるが、会計処理の基本的な考え方はすべて共通である。今回は委託販売及び未着品売買に着目して、その会計処理及び問題解法について学習する。

2 委託販売

(1) 委託販売の勘定体系(以下、No.4テキストP12設例)



(2) 期末一括法とその都度法の共通点と相違点

期末一括法とその都度法は、会計処理の勘定体系としては同じであるが、売上原価の振替時期の違いにより、前||では両者に違いを見ることができる。また、その違いを解答要求として問われる可能性も考えられる。

① 期末一括法

決算整理前試算表				
期首手許⇒	繰	越	商	品 1,000
期首400+当期積送4,000⇒	積	送	品	4,400
一般販売分の仕入⇒	仕		入	6,200

② その都度法

決算整理前試算表				
期首手許⇒	繰	越	商	品 1,000
期末(期首400+当期積送4,000-積送売上原3,300)⇒	積	送	品	1,100
一般販売分の仕入+積送売上原3,300⇒	仕		入	9,500

期末一括法とその都度法は、上記のように前Ⅱでは両者に違いを見ることができるが、後Ⅱについては、両者はまったく同じものとなる。

決 算 整 理 後 試 算 表				
期末手許⇒	繰	越	商 品	1,200
期末積送品⇒	積	送	品	1,100
一般売原6,000+積送売原3,300⇒	仕		入	9,300

2 未着品売買

未着品売買は、委託販売と販売形態が異なっているものの、同じ手許商品区分法に基づき会計処理が行われ、その考え方は同じである。(以下、テキストNo.4 P.4 設例)

(1) 期末一括法

決 算 整 理 前 試 算 表				
期首手許⇒	繰	越	商 品	1,000
期首200+当期入手5,100-引取1,400⇒	未	着	品	3,900
直接仕入8,800+引取1,400⇒	仕		入	10,200

(注) 決算整理では、一般販売分の売上原価(引渡原価)の算定と未着品販売の売上原価の仕入勘定への振替仕訳が必要となる。

(2) その都度法

決 算 整 理 前 試 算 表				
期首手許⇒	繰	越	商 品	1,000
期末(期首200+入手5,100-引取1,400-売原3,600)⇒	未	着	品	300
直接仕入8,800+引取1,400+未着売原3,600⇒	仕		入	13,800

(注) 決算整理では、一般販売分の売上原価(引渡原価)の算定のみが必要となる。

期末一括法とその都度法は、上記のように前Ⅱでは両者に違いを見ることができるが、後Ⅱについては、両者はまったく同じものとなる。

決 算 整 理 後 試 算 表				
期末手許⇒	繰	越	商 品	1,200
期末未着品⇒	未	着	品	300
一般売原10,000+未着売原3,600⇒	仕		入	13,600

3 委託販売と未着品売買のミックス問題

レギュラー・ミニテストNo.4-2

(1) 会計処理方法の確認

未着品売買…手許商品区分法 (その都度法)

委託販売 …手許商品区分法 (期末一括法)

(2) 前Ⅱ金額の算定

					決算整理前試算表	
	期首手許⇒	繰越商品			36,000	
期首13,000+入手170,000-引取24,000-売原150,000⇒	未着品※				9,000	
期首15,000+当期積送177,000⇒	積送品				192,000	
直接仕入566,000+引取24,000-積送177,000+未着売原150,000⇒	仕入				563,000	

※ 決算日に受け取った船荷証券10,000については、期中未処理であることから前Ⅱには反映されていない。

(3) 後Ⅱ金額の算定

					決算整理後試算表	
	期末手許⇒	繰越商品			34,000	
前Ⅱ9,000+決算日入手分10,000⇒	未着品				19,000	
前Ⅱ192,000-売原180,000※⇒	積送品				12,000	
前Ⅱ563,000+期首手許36,000-期末手許34,000+委託売原180,000⇒	仕入				745,000	

※ 決算日に到着した売上計算書を加味した上で売上原価を算定

$$\text{積送品売上 (前Ⅱ 221,400 + 決算日到着分 21,600)} \times \frac{1}{1.35} = 180,000$$

(4) 解答上のポイント

仕入勘定については、一般販売、未着品売買、委託販売の売上原価が集約される勘定になるため、金額の算定には多少困難が伴うところである。しかし、未着品勘定や積送品勘定については、その処理方法が期末一括法なのかその都度法なのかを見極め、かつ、未処理項目の認識を行うことができれば十分解答することができる。

<メ モ>

問 題 レギュラーコース・ミニテストNo.4－2

当社の下記の資料に基づいて、以下の問に答えなさい。

問1 【資料1】に掲げた決算整理前残高試算表（一部）の空欄に適当な金額を埋めなさい。

問2 【資料3】に掲げた決算整理後残高試算表（一部）の空欄に適当な金額を埋めなさい。

【資料1】 決算整理前残高試算表（一部）

決算整理前残高試算表（一部）				（単位：千円）			
繰越商品	36,000	支払手形		20,000			
未着品		買掛金		35,000			
積送品		一般売上		500,000			
仕入		未着品売上		180,000			
		積送品売上		221,400			

【資料2】 決算整理事項等

1 未着品売買に関する事項

- (1) 未着品については、船荷証券を入手した時点で未着品勘定に計上し、商品を引き取ったものは未着品勘定から仕入勘定に振り替えている。また、転売したものはその都度未着品売上に計上するとともに未着品勘定から仕入勘定に振り替えている。なお、期首未着品は13,000千円、期中の船荷証券入手額は170,000千円（下記(2)を除く。）、商品引取高は24,000千円であった。
- (2) 決算日に商品10,000千円について、荷為替手形8,000千円（割引料：100千円）の呈示を受け、これを引き受け、船荷証券を受け取ったが未処理である。
- (3) 未着品の売価は每期原価の20%増しである。

2 委託販売に関する事項

- (1) 委託販売は、売上計算書が到着する都度、積送品売上勘定を計上し、売上原価については期末に一括して積送品勘定から仕入勘定に振り替えている。なお、期首積送品は15,000千円、当期の積送高は177,000千円である。
- (2) 決算日に商品21,600千円（指値売価）を販売した旨の売上計算書が到着したが、未処理である。
- (3) 積送品の売価は每期原価の35%増しである。

3 その他商品に関する事項

期末における手許商品は34,000千円である。なお、船荷証券による商品引取以外で当社が直接仕入れた金額は566,000千円であった。

【資料 3】 決算整理後残高試算表（一部）

決算整理後残高試算表（一部）				（単位：千円）	
繰越商品	34,000	支払手形			
未着品		買掛金			
積送品		一般売上		500,000	
仕入		未着品売上		180,000	
		積送品売上			

解答用紙

問 1

決算整理前残高試算表（一部）				（単位：千円）	
繰越商品	36,000	支払手形		20,000	
未着品		買掛金		35,000	
積送品		一般売上		500,000	
仕入		未着品売上		180,000	
		積送品売上		221,400	

問 2

決算整理後残高試算表（一部）				（単位：千円）	
繰越商品	34,000	支払手形			
未着品		買掛金			
積送品		一般売上		500,000	
仕入		未着品売上		180,000	
		積送品売上			

解 答

問 1

決算整理前残高試算表 (一部)

(単位：千円)

繰越商品	36,000	支払手形	20,000
未着品	9,000	買掛金	35,000
積送品	192,000	一般売上	500,000
仕入	563,000	未着品売上	180,000
		積送品売上	221,400

問 2

決算整理後残高試算表 (一部)

(単位：千円)

繰越商品	34,000	支払手形	28,000
未着品	19,000	買掛金	37,000
積送品	12,000	一般売上	500,000
仕入	745,000	未着品売上	180,000
		積送品売上	243,000

<メ モ>

R-2 社債(買入消却)

1 社債と買入消却

社債会計については、過去の本試験の出題実績を鑑みると、非常に重要な論点ということが出来る。したがって、ここでは社債の買入消却について、その基本的な問題解法及び点数の拾い所について学習する。

2 利息法の場合

(1) 基本的な処理方法

	$\times 4$ 4/1 期首	4月	$\times 4$ 7/31 消却	$\times 5$ 3/31 期末	$\times 6$ 3/31 満期
1,909 (20%)		償却 15			2,000 (20%)
7,636 (80%)		利払時に償却 179			8,000 (80%)
9,545					10,000

<消却時>

① 経過利息+消却時簿価の算定

社債利息	※1 23	現金預金	※2 8
		社債	※3 15

$$\text{※1 } 1,909 \times 3.6\% \times \frac{4\text{月}}{12\text{月}} = 23$$

$$\text{※2 } 2,000 \times 1.2\% \times \frac{4\text{月}}{12\text{月}} = 8$$

※3 差額(償却額)

② 消却時簿価で買入

社債	※1 1,924	現金預金	※2 1,800
		社債買入消却損益	※3 124

※1 期首簿価+償却額

$$\text{※2 } 2,000 \times \frac{\text{@ } 90}{\text{@ } 100} = 1,800$$

※3 差額

③ 会計処理 (①+②)

社 債	※ 1	1,909	現 金 預 金	※ 3	1,808
社 債 利 息	※ 2	23	社 債 買 入 消 却 損 益	※ 4	124

※ 1 期首簿価

※ 2 買入時までの利息配分額

※ 3 買入額1,800+経過利息 8

※ 4 差額

<利払日=決算日>⇒残元本に基づいて計算

社 債 利 息	※ 1	275	現 金 預 金	※ 2	96
			社 債	※ 3	179

※ 1 残元本7,636×3.6%=275

※ 2 8,000×1.2%=96

※ 3 差額

<決算整理後試算表>

決 算 整 理 前 試 算 表

社 債 利 息	298	社 債	7,815
		社 債 買 入 消 却 損 益	124

(2) 点数の拾い所

基本的には、買入時の会計処理及び利払時、決算日の会計処理を丁寧に積み重ねていかないと、社債会計にかかる解答要求箇所を埋めることはできないが、後Ⅱ社債利息勘定に関しては、社債元本の推移に基づく利息配分額を計算することで、その金額を直接求めることが可能である。また、後Ⅱ社債勘定についても残った元本分についてのみ考慮すれば解答することが可能である。

① 後Ⅱ社債利息勘定の算定

(a) 消却分 (期首簿価1,909)

$$1,909 \times \text{実効利率} 3.6\% \times \frac{4 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 23$$

(b) 残元本 (期首簿価7,636)

$$7,636 \times \text{実効利率} 3.6\% = 275$$

(c) 後Ⅱ社債利息 (a)+(b)

$$23 + 275 = 298$$

② 後Ⅱ社債勘定の算定 (残元本期首簿価7,636)

$$7,636 + 7,636 \times \text{実効利率} 3.6\% - \text{クーポン} 96 = 7,815$$

<TAC>無断複写・複製を禁じます(税10)

(3) No.4 トレーニング・問題36・問1

決 算 整 理 前 試 算 表

社 債 利 息※1	335	社 債※2	7,667
		社債買入消却損益	3

※1 社債利息勘定の金額算定

① 消却分(期首簿価1,898)

$$1,898 \times \text{実効利子率} 4.15\% \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 20$$

② 残元本(期首簿価7,592)

$$7,592 \times \text{実効利子率} 4.15\% = 315$$

③ 後Ⅱ社債利息(①+②)

$$20 + 315 = 335$$

※2 社債勘定の金額算定(残元本期首簿価7,592)

$$7,592 + 7,592 \times \text{実効利子率} 4.15\% - \text{クーポン} 240 = 7,667$$

3 定額法の場合

(1) 基本的な処理方法

	×4 4/1 期首	4月	×4 7/31 消却	8月	×5 3/31 期末	12月	×6 3/31 満期
1,914 (20%)		償却 14					2,000 (20%)
7,654 (80%)			利払時に償却 173				8,000 (80%)
9,568							10,000

<消却時>

① 経過利息+消却時簿価の算定

社 債 利 息	※1	8	現 金 預 金	8
---------	----	---	---------	---

社 債 利 息	※2	14	社 債	14
---------	----	----	-----	----

$$\text{※1 } 2,000 \times 1.2\% \times \frac{4 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 8$$

$$\text{※2 } (2,000 - 1,914) \times \frac{4 \text{ 月}}{24 \text{ 月}} = 14 \text{ (償却額)}$$

② 消却時簿価で買入

社 債	※ 1	1,928	現 金 預 金	※ 2	1,800
			社 債 買 入 消 却 損 益	※ 3	128

※ 1 期首簿価＋償却額

$$\text{※ 2 } 2,000 \times \frac{\textcircled{90}}{\textcircled{100}} = 1,800$$

※ 3 差額

③ 会計処理 (①+②)

社 債	※ 1	1,914	現 金 預 金	※ 3	1,808
社 債 利 息	※ 2	22	社 債 買 入 消 却 損 益	※ 4	128

※ 1 期首簿価

※ 2 経過利息 8 + 償却額 14 = 22

※ 3 買入額 1,800 + 経過利息 8

※ 4 差額

<利払日＝決算日>⇒残元本に基づいて計算

① クーポン支払

社 債 利 息	※ 1	96	現 金 預 金	96
---------	-----	----	---------	----

② 金利調整差額の償却

社 債 利 息	※ 2	173	社 債	173
---------	-----	-----	-----	-----

※ 1 残元本 8,000 × 1.2% = 96

$$\text{※ 2 } (8,000 - 7,654) \times \frac{12\text{月}}{24\text{月}} = 173$$

<決算整理後試算表>

決 算 整 理 前 試 算 表

社 債 利 息	291	社 債	7,827
		社 債 買 入 消 却 損 益	128

(2) 点数の拾い所

基本的には、利息法と同様に買入時の会計処理及び利払時、決算日の会計処理を丁寧に積み重ねていかないと、社債会計にかかる解答要求箇所を埋めることはできないが、後Ⅱ社債利息勘定に関しては、社債元本の推移に基づく利息配分額（クーポン＋償却）を計算することで、その金額を直接求めることが可能である。また、後Ⅱ社債勘定についても残った元本分についてのみ考慮すれば解答することが可能である。

< T A C > 無断複写・複製を禁じます (税10)

① 後Ⅱ社債利息勘定の算定

(a) クーボンの計算

$$\begin{aligned} & \text{消却分 } 2,000 \times \text{クーポン利率 } 1.2\% \times \frac{4 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} \\ & \quad + \text{残元本 } 8,000 \times \text{クーポン利率 } 1.2\% = 104 \end{aligned}$$

(b) 金利調整差額の償却

$$\begin{aligned} & \text{消却分 } (2,000 - \text{期首簿価 } 1,914) \times \frac{4 \text{ 月}}{24 \text{ 月}} \\ & \quad + \text{残元本 } (8,000 - \text{期首簿価 } 7,654) \times \frac{12 \text{ 月}}{24 \text{ 月}} = 187 \end{aligned}$$

(c) 後Ⅱ社債利息 (a)+(b))

$$104 + 187 = 291$$

② 後Ⅱ社債利息勘定の算定 (残元本期首簿価7,654)

$$7,654 + (8,000 - \text{期首簿価 } 7,654) \times \frac{12 \text{ 月}}{24 \text{ 月}} = 7,827$$

上記の考え方は、社債の利払日と決算日がズレている問題にも応用することができる。

(3) No.4 トレーニング・問題37

決 算 整 理 後 試 算 表

社 債 利 息※1	550	未 払 社 債 利 息※3	60
		社 債 償 還 益	34
		債 償 還 益	5,916

※1 社債利息勘定の金額算定

① クーボンの計算

$$\begin{aligned} & \text{消却分 } 4,000 \times \text{クーポン利率 } 6\% \times \frac{7 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} \\ & \quad + \text{残元本 } 6,000 \times \text{クーポン利率 } 6\% = 500 \end{aligned}$$

② 金利調整差額の償却

$$\begin{aligned} & \text{消却分 } (4,000 - \text{期首簿価 } 3,920) \times \frac{7 \text{ 月}}{40 \text{ 月}} \\ & \quad + \text{残元本 } (6,000 - \text{期首簿価 } 5,880) \times \frac{12 \text{ 月}}{40 \text{ 月}} = 50 \end{aligned}$$

③ 後Ⅱ社債利息 (①+②)

$$500 + 50 = 550$$

※2 社債利息勘定の算定 (残元本期首簿価5,880)

$$5,880 + (6,000 - \text{期首簿価 } 5,880) \times \frac{12 \text{ 月}}{40 \text{ 月}} = 5,916$$

※ 3 未払社債利息勘定の算定（残元本にかかる利息の見越）

$$\text{残元本}6,000 \times \text{クーポン利子率} 6 \% \times \frac{2 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 60$$

～参考（元本の推移）～

	$\times 5$ 4/1 期首	7 月	$\times 5$ 10/31 消却	5 月	$\times 6$ 3/31 期末	28 月	$\times 8$ 3/31 満期
3,920 (40%)							4,000 (40%)
5,880 (60%)							6,000 (60%)
9,800							10,000

問 題 トレーニングNo.4・問題36

当社（決算日は3月31日）の以下の資料に基づき、答案用紙に示した各時点の仕訳及び試算表を示しなさい。なお、収支については現金預金勘定を用いること。

問1 償却原価の計算について利息法を採用した場合

問2 償却原価の計算について定額法を採用した場合

（留意事項）

- 1 計算の過程で千円未満の端数が生じた場合には、その都度四捨五入すること。
- 2 按分計算を行う場合には、月割計算により行うこと。

【資 料】

- 1 当期首（x2年4月1日）における試算表

期 首 試 算 表		（単位：千円）
	社 債	（各自推定）

上記社債は、x1年4月1日に発行されたものであり、その内容は次のとおりである。

額面総額：10,000千円

払込金額：額面100円につき94円

償還期限：x7年3月31日（一括償還）

実効利子率：年4.15%

クーポン利子率：年3%（利払日は毎年3月31日）

当該社債については、社債金額と払込金額との差額はすべて金利の調整と認められるため、償却原価法を採用する。

- 2 x2年6月30日に社債額面2,000千円について、額面100円につき95円（裸相場）で買入消却を行い、代金は経過利息とともに支払った。
- 3 x3年3月31日、利払日及び決算日を迎えた。

解答用紙

問1

1 x 2年4月1日(当期首)

期 首 試 算 表 (単位:千円)

	社 債	
--	-----	----------------------

2 x 2年6月30日(買入消却時)

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

3 x 3年3月31日(利払時、決算時)

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

決算整理後残高試算表 (単位:千円)

社 債 利 息		社 債	
		社 債 消 却 損 益	

問2

1 x 2年4月1日(当期首)

期 首 試 算 表 (単位:千円)

	社 債	
--	-----	----------------------

2 x 2年6月30日(買入消却時)

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

3 x 3年3月31日(利払時、決算時)

クーポン利息の支払

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

金利調整差額の償却

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

決算整理後残高試算表 (単位:千円)

社 債 利 息		社 債	
		社 債 消 却 損 益	

解 答

問1

1 x 2年4月1日(当期首)

期 首 試 算 表

(単位:千円)

	社 債	9,490
--	-----	-------

2 x 2年6月30日(買入消却時)

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
社 債	1,898	現 金 預 金	1,915
社 債 利 息	20	社 債 消 却 損 益	3

3 x 3年3月31日(利払時、決算時)

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
社 債 利 息	315	現 金 預 金	240
		社 債	75

決算整理後残高試算表

(単位:千円)

社 債 利 息	335	社 債	7,667
		社 債 消 却 損 益	3

問2

1 x 2年4月1日(当期首)

期 首 試 算 表

(単位:千円)

	社 債	9,500
--	-----	-------

2 x 2年6月30日(買入消却時)

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
社 債	1,900	現 金 預 金	1,915
社 債 利 息	20	社 債 消 却 損 益	5

3 x 3年3月31日(利払時、決算時)

クーポン利息の支払

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
社 債 利 息	240	現 金 預 金	240

金利調整差額の償却

(単位:千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
社 債 利 息	80	社 債	80

決算整理後残高試算表

(単位:千円)

社 債 利 息	340	社 債	7,680
		社 債 消 却 損 益	5

問題 トレーニングNo.4・問題37

次の資料によって、決算整理後残高試算表を作成しなさい。当期はx5年4月1日からx6年3月31日までの1年間である。なお、按分計算を行う場合には、月割計算により行うこと。

【資料1】

決算整理前残高試算表				(単位：千円)			
自	己	社	債	3,900	社	債	9,800
社	債	利	息	440			

【資料2】決算整理事項等

- (1) 社債はx3年8月1日に額面総額10,000千円を1口100円につき97円で発行したものであり、払込金額は9,700千円であった。当該社債の発行条件は、次のとおりである。

償還期日：x8年7月31日（一括償還）

利払日：1月31日と7月31日の年2回

クーポン利率：年6%

- (2) x5年10月31日に社債額面4,000千円を市場より買入償還し、代金は経過利息（月割計算による。）とともに支払った。なお、買入の際には、次の仕訳を行った。

(借) 自 己 社 債 3,900千円 (貸) 現 金 預 金 3,960千円
社 債 利 息 60千円

- (3) 社債の額面金額と払込金額との差額はすべて金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法により処理する。

解答用紙

決算整理後残高試算表				(単位：千円)			
社	債	利	息		未 払 社 債 利 息		
					社	債	
					社 債 償 還 益		

< T A C > 無断複写・複製を禁じます (税10)

解 答

【解 答】

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

社 債 利 息	550	未 払 社 債 利 息	60
		社 債	5,916
		社 債 償 還 益	34

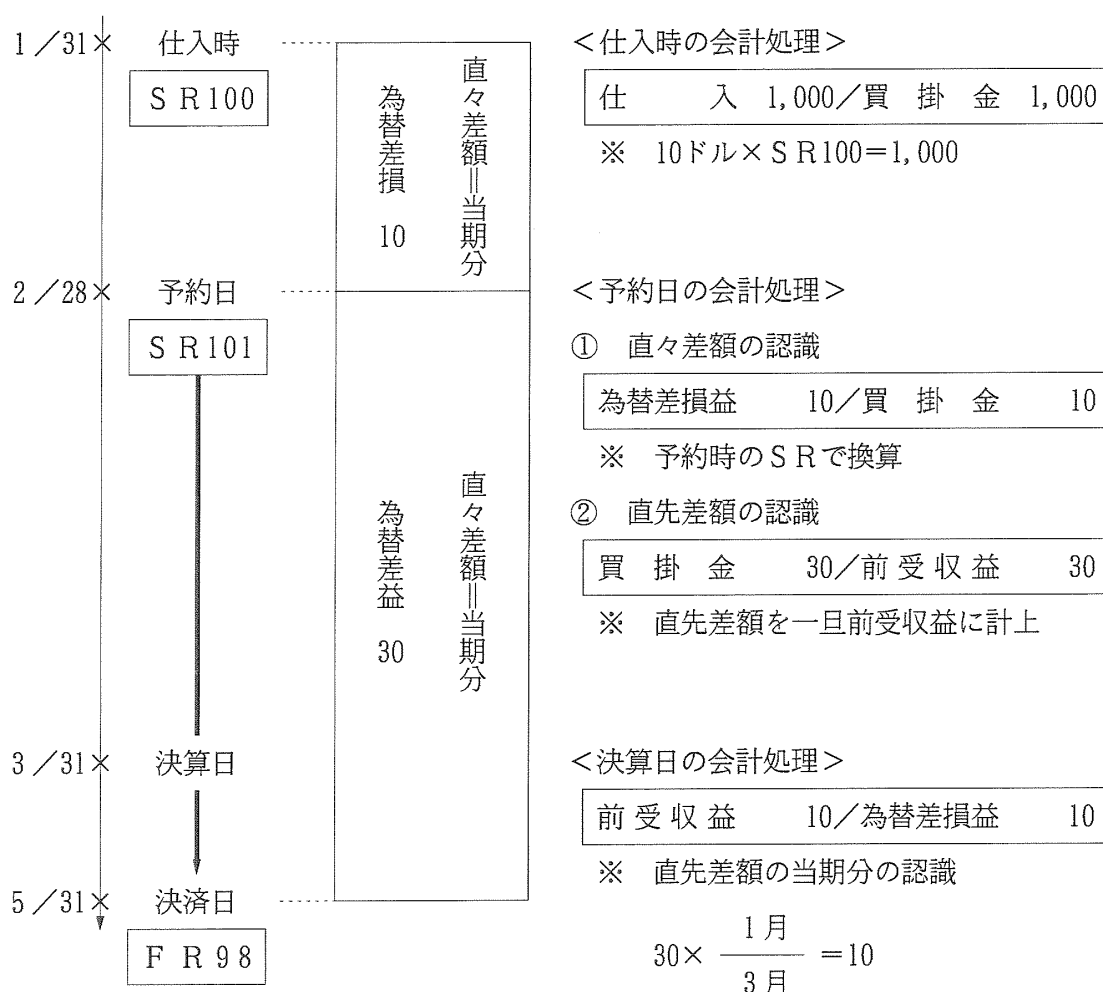
<メ モ>

R-3 為替予約(振当処理)

1 振当処理

ヘッジ目的の為替予約の会計処理には、独立処理と振当処理があるが、本試験では専ら振当処理が出題されている。そこで、本セミナーでは振当処理のみに着目し、問題における点数の拾い方を中心に確認する。

2 基本的な処理の考え方(以下、テキストNo.3・P88)



2 後Ⅱ 作成型問題の解き方

(1) 後Ⅱ 作成型問題の解き方

後Ⅱの解答にあたっては、基本的には仕訳・転記の積み重ねでその金額を求めることになるが、あらかじめ後Ⅱに『どういった金額が計上されるのか』を把握しておく、総合問題などで部分点の獲得に結びつけることができる。

決 算 整 理 後 試 算 表

	買	掛	金※ 1	980	
	前	受	収	益※ 2	20

※1 外貨建買掛金10千ドル×予約時F R 98=980

※2 直先差額の翌期以降分

$$(\text{予約時 S R 101} - \text{予約時 F R 98}) \times \text{外貨建買掛金10千ドル} \times \frac{2 \text{ 月}}{3 \text{ 月}} = 20$$

(2) テキストNo.3・P90設例の場合

決 算 整 理 後 試 算 表

売	掛	金※1	980	
前	払	費	用※2	20

※1 外貨建売掛金10千ドル×予約時のF R 98

※2 直先差額の翌期以降分

$$(\text{予約時 S R 101} - \text{予約時 F R 98}) \times \text{外貨建売掛金10千ドル} \times \frac{2 \text{ 月}}{3 \text{ 月}} = 20$$

(3) 直先差額の為替差損益の判定について

予約時S Rと予約時F Rの差額がプラスかマイナスかで為替差益か為替差損かを判断する。

	プラス	マイナス
金銭債権	為替差損	為替差益
金銭債務	為替差益	為替差損

(4) トレーニングNo.3・問題26

決 算 整 理 前 試 算 表

売	掛	金	161,300	為	替	差	損	益	2,450
---	---	---	---------	---	---	---	---	---	-------

① 後Ⅱ 売掛金の算定

(a) 前Ⅱ 売掛金161,300千円の分析

イ × 2年12月1日計上分10,100千円 (100千ドル×取引日S R 101)

ロ × 3年3月1日計上分21,000千円 (200千ドル×取引日S R 105)

ハ 上記イ・ロ以外の売掛金130,200千円

< T A C > 無断複写・複製を禁じます (税10)

(b) 後Ⅱ売掛金の算定

イ × 2 年 12 月 1 日計上分 10,100 千円 (100 千ドル × 取引日 S R 101)

⇒ 為替予約を締結しているため予約日 F R で換算

$$100 \text{ 千ドル} \times \text{予約日 F R } 100 = 10,000$$

ロ × 3 年 3 月 1 日計上分 21,000 千円 (200 千ドル × 取引日 S R 105)

⇒ 為替予約を締結していないため決算日 C R で換算

$$200 \text{ 千ドル} \times \text{決算日 C R } 108 = 21,600$$

ハ 上記イ・ロ以外の売掛金 130,200 千円

⇒ 決算整理での増減はないため前Ⅱの金額のまま後Ⅱへ計上

$$\therefore \text{イ } 10,000 + \text{ロ } 21,600 + \text{ハ } 130,200 = 161,800$$

② 後Ⅱ前払費用 (直先差額の翌期以降分) の算定

$$(\text{予約時 S R } 103 - \text{予約時 F R } 100) \times \text{外貨建売掛金 } 100 \text{ 千ドル} \times \frac{1 \text{ 月}}{3 \text{ 月}} = 100$$

3 外貨建借入金に為替予約を付した場合

(1) 外貨建借入金に為替予約を付した場合

外貨建借入金に為替予約を付した場合も、基本的な解答の方法は同じとなります。ただし、外貨建借入金と為替予約の問題の場合、為替予約の範囲 (元本のみか元利総額か) で支払利息や未払利息の解答上、影響が出てくるので注意が必要となります。

(2) テキスト No. 3 ・ P 92 ~ 元本相当額について為替予約を行った場合 ~

決 算 整 理 後 試 算 表

支 払 利 息※1	306	未 払 費 用※1	306
		前 受 収 益※2	500
		借 入 金※1	29,400

※ 1 外貨建借入金 300 千ドル × 予約時の F R 98 = 29,400

※ 2 直先差額の翌期以降分

$$(\text{予約時 S R } 100 - \text{予約時 F R } 98) \times \text{外貨建借入金 } 300 \text{ 千ドル} \times \frac{10 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 500$$

$$\text{※ 3 外貨建借入金 } 300 \text{ 千ドル} \times 6 \% \times \frac{2 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} \times \text{決算日 C R } 102 = 306$$

(3) テキストNo.3・P92～元利総額（元本＋利息）について為替予約を行った場合～

決 算 整 理 後 試 算 表

支 払 利 息※3	294	未 払 費 用※3	294
		前 受 収 益※2	500
		借 入 金※1	29,400

※1 外貨建借入金300千ドル×予約時のF R98＝29,400

※2 直先差額の翌期以降分

$$(\text{予約時 S R100} - \text{予約時 F R98}) \times \text{外貨建借入金300千ドル} \times \frac{10\text{月}}{12\text{月}} = 500$$

※3 外貨建借入金300千ドル×6%× $\frac{2\text{月}}{12\text{月}}$ ×予約日F R98＝294

問題 トレーニングNo.3・問題26

下記の【資料】に基づき、決算整理後残高試算表を示しなさい。なお、当期はx2年4月1日～x3年3月31日であり、按分計算を行う場合は月割計算で行うこと。

【資料】

(1)		決算整理前残高試算表		(単位：千円)	
売	掛	金	161,300	為替差損益	2,450

- (2) 決算整理前残高試算表の売掛金のうちには、x2年12月1日（直物レート1ドル＝101円）に計上した100千ドルと、x3年3月1日（直物レート1ドル＝105円）に計上した200千ドルが含まれている。

x2年12月1日に計上した外貨建売掛金の決済日はx3年4月30日であり、x3年2月1日（直物レート1ドル＝103円）に為替変動リスクをヘッジする目的で100千ドルの売り予約（予約レート1ドル＝100円）を行ったが、予約に係る処理が未処理である。なお、x3年3月31日における直物レートは1ドル＝108円、x3年4月30日を決済日とする予約レートは1ドル＝106円である。

- (3) 当社では、為替予約について、振当処理を採用している。

解答用紙

		決算整理後残高試算表		(単位：千円)	
売	掛	金		為替差損益	

解 答

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

売 掛 金	161,800	為 替 差 損 益	3,050
前 払 費 用	100		

問題 トレーニングNo.3・問題28

下記の各問について決算整理後残高試算表を示しなさい。なお、為替予約の会計処理は振当処理により行うこととし、借入金の予約日の直物レートによる換算額と予約レートによる換算額との差額については、予約日の属する期から決済日の属する期までの間で月割りにより期間按分し、支払利息に加減する処理を行うこととする。

当期はx2年4月1日からx3年3月31日までの1年間であり、x3年3月31日の直物レートは1ドル=115円である。

問1

【資料1】

決算整理前残高試算表		(単位：千円)
	短期借入金	72,000

【資料2】

短期借入金は、すべてx2年12月1日に調達した600千ドルの短期インパクト・ローンを同日の直物レートにより計上したものである(返済日はx3年5月31日、利息は年利率4%で、元利ともx3年5月31日に一括返済。)

当社は、この借入金についてx3年3月1日に1ドル=116円で元利とも為替予約を行ったが、これに関する会計処理は行っていない。なお、x3年3月1日の直物レートは1ドル=119円であった。

問2

【資料1】

決算整理前残高試算表		(単位：千円)
	長期借入金	240,000

【資料2】

長期借入金は、すべてx2年12月1日に調達した2,000千ドルの長期インパクト・ローンを同日の直物レートにより計上したものである(元金はx6年11月30日一括返済、利息は年利率6%で毎年11月30日に1年分を後払)。この長期借入金については、x3年3月1日に元利総額について為替予約を行ったが、これに関する会計処理は行っていない。

なお、x3年3月1日におけるx3年11月30日を決済日とする予約レートは1ドル=117円、x6年11月30日を決済日とする予約レートは1ドル=110円であった。また、x3年3月1日の直物レートは1ドル=119円であった。

解答用紙

問 1

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

支 払 利 息		短 期 借 入 金	
		未 払 利 息	
		為 替 差 損 益	

問 2

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

支 払 利 息		長 期 借 入 金	
		未 払 利 息	
		為 替 差 損 益	

解 答

問 1

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

支 払 利 息	328	短 期 借 入 金	69,600
		未 払 利 息	928
		前 受 収 益	1,200
		為 替 差 損 益	600

問 2

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

支 払 利 息	4,280	長 期 借 入 金	220,000
		未 払 利 息	4,680
		長 期 前 受 収 益	17,600
		為 替 差 損 益	2,000

S-4 直前期前の学習スケジュール

■ 直前期前のスケジュール

- (1) 学習スケジュール表中のトレーニングの問題量は、1日約1時間前後で設定してあります。
- (2) 下記のスケジュールを、倍のスピードでこなして2回転することも充分可能です。少しでも早く学習の遅れを取り戻したい方は、2回転に挑戦してみましょう。その効果は、直前期に必ず表れるはずです。
- (3) 毎日勉強を継続することが学習のコツです。これは、どんな学習にも当てはまります。

日 付		タ ス ク	チェック欄	
／	／	No. 3 : Q 25・26・27・28・61・62 No. 4 : Q 42	☐	☐
／	／	No. 3 : Q 2 No. 4 : Q 2・4・5・6・8・11	☐	☐
／	／	No. 3 : Q 8・9 No. 4 : Q 36・37・38・39	☐	☐
／	／	No. 1 : Q 82・88・89・99・100 No. 2 : Q 64・65・66	☐	☐
／	／	No. 1 : Q 64・65・66 No. 2 : Q 58・59・60	☐	☐